



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,677	0.9	263	△32.1	307	△31.5	207	△33.1
30年3月期第1四半期	4,636	6.1	388	28.4	448	73.3	310	71.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 185百万円 (△44.4%) 30年3月期第1四半期 334百万円 (109.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	51.87	—
30年3月期第1四半期	77.49	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,151	13,547	63.9
30年3月期	21,033	13,478	64.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,519百万円 30年3月期 13,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	29.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金合計は54円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	5.1	500	△27.1	630	△19.4	440	△23.0	109.77
通期	19,800	7.8	1,150	6.5	1,350	8.0	950	4.8	237.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,664,000株	30年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	655,679株	30年3月期	655,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	4,008,321株	30年3月期1Q	4,008,717株

※ 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有する当社株式 (31年1Q 98,000株、30年3月期 98,000株) が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (31年1Q 98,000株、30年3月期 98,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな拡大基調となりました。一方、海外政治・経済情勢の不透明感は緩和しつつあるものの、中国および新興国の経済動向や東アジア等の地政学的リスクには注意を必要とする状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追及するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にフィルム製品及び段ボール製品の増加により、46億77百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益については、原燃料費など製造原価増の销售价格転嫁活動途上でもあり、営業利益は2億63百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、211億51百万円となりました。

流動資産については、電子記録債権、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて35百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産等の増加等により、前連結会計年度末に比べて82百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は76億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円の増加となりました。流動負債については、短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて66百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は135億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の見通しにつきましては、平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,637	5,396,367
受取手形及び売掛金	4,340,568	4,289,572
電子記録債権	510,760	595,967
商品及び製品	713,326	788,357
仕掛品	115,879	129,659
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,039,592
その他	220,488	193,140
貸倒引当金	△16,346	△15,751
流動資産合計	12,381,857	12,416,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,669,103
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,242,510
その他(純額)	1,805,848	1,776,050
有形固定資産合計	6,618,954	6,687,665
無形固定資産	187,285	186,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,444	1,048,455
その他	850,697	872,058
貸倒引当金	△58,422	△60,084
投資その他の資産合計	1,845,719	1,860,430
固定資産合計	8,651,959	8,734,315
資産合計	21,033,817	21,151,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,382,484
電子記録債務	1,792,244	1,776,647
短期借入金	740,392	760,099
未払法人税等	218,497	126,065
賞与引当金	208,492	107,697
その他	959,082	1,434,660
流動負債合計	5,472,661	5,587,654
固定負債		
長期借入金	393,908	335,846
役員株式給付引当金	10,392	10,392
退職給付に係る負債	1,357,319	1,361,170
その他	321,156	308,420
固定負債合計	2,082,776	2,015,830
負債合計	7,555,437	7,603,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,418,006
自己株式	△800,319	△800,319
株主資本合計	13,412,236	13,501,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	364,219
為替換算調整勘定	△259,945	△273,363
退職給付に係る調整累計額	△75,135	△72,597
その他の包括利益累計額合計	43,197	18,259
非支配株主持分	22,946	28,398
純資産合計	13,478,379	13,547,736
負債純資産合計	21,033,817	21,151,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,636,140	4,677,717
売上原価	3,515,356	3,681,503
売上総利益	1,120,784	996,214
販売費及び一般管理費	732,099	732,446
営業利益	388,684	263,768
営業外収益		
受取利息	101	576
受取配当金	6,362	7,555
受取賃貸料	47,709	47,709
為替差益	29,254	30,980
その他	20,670	13,555
営業外収益合計	104,098	100,378
営業外費用		
支払利息	8,683	11,849
不動産賃貸費用	3,434	3,661
売上割引	852	1,122
デリバティブ評価損	28,978	37,439
その他	1,852	2,707
営業外費用合計	43,802	56,780
経常利益	448,980	307,365
特別利益		
固定資産売却益	5,000	999
特別利益合計	5,000	999
特別損失		
固定資産除却損	12,974	3,473
ゴルフ会員権評価損	—	1,650
特別損失合計	12,974	5,123
税金等調整前四半期純利益	441,006	303,242
法人税、住民税及び事業税	148,053	120,498
法人税等調整額	△18,985	△28,102
法人税等合計	129,067	92,396
四半期純利益	311,938	210,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,322	2,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,616	207,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	311,938	210,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,664	△14,058
為替換算調整勘定	△27,759	△13,417
退職給付に係る調整額	3,402	2,538
その他の包括利益合計	22,308	△24,937
四半期包括利益	334,246	185,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,985	180,455
非支配株主に係る四半期包括利益	261	5,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。